

令和5年度 経営発達支援 事業評価報告書

古川商工会議所、大崎商工会、玉造商工会

I. 経営発達支援事業の目標と方針（2023.4.1～2028.3.31 5ヶ年計画）

大崎市内の支援機関や地域金融機関と更なる連携を強化し、中小企業（小規模事業者）の持続的な発展を第一の目的とし、小規模事業者が抱える問題、課題を深く掘り下げるとともに経営環境や経営資源を整理し、消費者ニーズとIT化、DX化を推し進める。また、それらを活用した事業計画の策定を支援し、販路拡大や売上拡大を目指すことを目的に支援を行う。併せて、創業及び事業承継、地域資源を活用した商品を持つ事業者の販路開拓を進め、チーム支援の支援力を強化することにより、経営者の自己変革力、潜在力を引き出し、経営力を強化・再構築する「経営力再構築伴走支援」にて本計画の期間における経営力の向上を図る。

II. 事業評価委員会の開催

経営発達支援事業を進めるにあたり、事業の妥当性、公平性、適正性を確保するため事業評価委員会（3団体合同による）を組織し、支援者側、支援を受ける側、学識経験者、専門家を一同に介し、毎年度、経営発達支援事業について評価し、次年度の経営計画発達事業計画の改善提案、評価内容を検討する。

令和5年度 事業評価委員会 1回開催（3月予定）

委員会（事項：事業報告、評価）

- 1、日時 令和6年3月
- 2、場所 古川商工会議所
- 3、審議事項（1）令和5年度事業実施内容及び事業評価について
（2）次年度の事業取組内容の見直しについて

事 職 名	氏 名	団体等役職名
委員長	筒井俊明	外部有識者
副委員長	三浦宗昭	外部有識者
委員	南條晃一	外部有識者
〃	佐藤敬美	行政（大崎市産業経済部産業商工課長）
〃	堀井知行	支援機関（日本政策金融公庫仙台支店国民生活第二事業融資第二課長
〃	菊地大樹	古川商工会議所 副会頭
〃	江村克志	大崎商工会 副会長
〃	宮本 武	玉造商工会 副会長
事務局	古川商工会議所	菅原貞一専務理事他
〃	大崎商工会	佐藤明妙事務局長他
〃	玉造商工会	遠藤長事務局長他

III. 本調査対象期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年間）

IV. 評価方法

- A：目標を達成することができた。（100%以上）：4点
B：目標を概ね達成することができた。（80%～99%）：3点
C：目標を半分程度しか達成することができなかった。（30%～79%）：2点
D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）：1点

※各カテゴリの評価については、実施評価合計数をポイント化し、各カテゴリ項目数×4点を上限値として除し算出。

令和5年度 経営発達支援 事業評価報告書

古川商工会議所、大崎商工会、玉造商工会

V. 経営発達支援事業実施内容及び評価について 総合評価

項目 (カテゴリ)	評価				総評
I. 経営発達支援事業の内容					
3. 地域の経済動向調査に関すること	A	B	C	D	地域の経済動向調査に関することは、3 団体合同により実施したことや大崎市の協力もあり、効率的かつスムーズ事業を遂行でき目標達成に至った。今後はビヨンドコロナにおける、消費者購買動向調査等を実施しながら、小規模事業者の各個社支援に活かすため、各調査結果を十分に活用しながら職員間で情報の共有化と資質向上を図り、今後の経営計画策定及び個社支援を進めていく
4. 需要動向調査に関すること	A	B	C	D	需要動向調査に関することについて、3 団体合同主催により、「大崎市 職と食の“手しごと”展 2023」をアエル（仙台市）で開催した。目標数値については、担当者による打ち合わせを適宜行うことで、出展者募集から当日の運営までスムーズに行う事ができた。出展者からのコメントでは「大都市でのリアルに周知できることは、ネット販売・周知と違ったメリットがある」と高評価を頂いた。また、仙台圏での消費者ニーズの把握を行うことができたことにより、事業者支援の事業計画策定支援等においての有益な情報として活用を図っていく。
5. 経営状況の分析に関すること	A	B	C	D	経営状況の分析に関することについて、経営分析に関する研修会を開催した。事業計画策定を進めるため各種補助金等の申請を行う為の各セミナー及び個別相談会（よろず支援含む）も行った。周知方法として郵送案内と巡回訪問による案内を行うことで、参加者の参加誘因を図り進めた。分析ツールとしては、「B I Zミル」や「ロカベン」等を活用している。今後は、D X化、人手不足、賃上げ及びビヨンドコロナに対応するため、小規模事業所とのこれまで以上に信頼関係を築き、財務状況と併せて定性面のリアリングも行い、経営分析に繋げたい。
6. 事業計画の策定支援に関すること	A	B	C	D	事業計画策定支援に関することについて、全項目で目標を達成または目標値に近い実施状況となった。事業計画策定事業者数については、主に大崎市の支援施策や事業再構築補助金等の各種補助制度活用によるものと金融支援、創業計画書策定数については、おおさきチャレンジ創業応援補助金の補助金制度活用や宮城県スタートアップ加速化事業活用によるものとなっている。更に小規模事業者に対する巡回訪問及び窓口支援を通して、事業計画策定の必要性を説きながら積極的に提案支援を行うとともに、併せて各関係機関との連携による創業者、創業予定者へのアプローチを行いながら事業計画策定支援を進めていく。
7. 事業計画策定後の実施支援に関すること	A	B	C	D	事業計画策定後の実施支援に関することについて、フォローアップ事業所数は目標数値を達成できたが、フォロー回数は62%にとどまった。今後、更に経営指導員等による計画的巡回訪問、窓口指導を強化するとともにビヨンドコロナにおける経営状況の把握を行い、策定した事業計画の進捗状況等のフォローアップを行いながら、新たな問題、課題の抽出について、関係機関及び専門家等との連携により、課題解決のための支援を進める。
8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	A	B	C	D	新たな需要の開拓に寄与する事業に関することについて、新型コロナウイルス感染症の影響等により開催中止等により、需要開拓に関する事業については全体的に低調であった。新年度に向けHP ツールゲーペを活用した小規模事業者の販路拡大に関する支援について、更なる巡回等による情報提供を行いながら浸透を図り、事業者に合わせてD Xを取り入れ I T等を活用した販路拡大支援の強化を図っていく。
II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み					
10. 経営指導員等の資質向上等に関すること	A	B	C	D	経営指導員等の資質向上等に関することについて、支援機関としてのスキルや支援ノウハウを高めるため、県連等が主催する研修会へ積極的に参加を行い、経営支援スキルの向上に努めた。特に経験年数の浅い職員に対して組織としてO J Tを行い経営支援スキルの底上げを進めた。また、定例会及び経営支援会議等を開催し、各種情報、支援ノウハウの共有を図り経営支援能力の向上を図った。
総合評価	B				